

コード	202020108
記入日	H21.5.27

課コード	119
課名	建築課
課長名	法村 栄三
担当者	山本 拓哉

事務事業事後評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	塘団地改修事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	202	施策名称	快適な生活環境づくり	項コード	6
基本事業コード	20202	基本事業名称	住民ニーズに対応した公営住宅の充実	目コード	1
事務事業コード	2020201	事務事業名称	地域政策住宅管理事業費	細目コード	15
関連計画	公営住宅ストック活用計画		法令・条例規則等	新上五島町営住宅管理条例 等	

計画 (PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象:誰、何を対象にしているのか			対象指標:対象の大きさを表す指標		
(対象1) 住民			(対象指標1) 1戸		
(対象2)			(対象指標2)		
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)		
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
***		改修戸数 1戸	改修戸数	1戸	100% 改修戸数÷改修戸数 平成20年度
			改修戸数	1戸	100% 平成20年度
			① (達成率分析) 当初計画どおり、改修工事1戸を実施した。		
			② (達成率分析)		
目的:何をしたいのか			成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)		
コンクリートブロック造2階建ての塘団地は建設から30年余りが経過し、外壁や建具・水周りに老朽化が見受けられ、そのまま放置していくと今後、団地内すべての住戸において募集をかけられない状態をつくるおそれがある。そこで、現在最も傷みが大きく平成19年4月から空き家状態が続いている住戸の改修を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
			入居率	100%	100% 入居可能戸数/入居戸数 平成20年度
			入居率	100%	100% 平成20年度
			① (達成率分析) 予定どおり事業を終了し、その後入居率100%を達成した。		
			② (達成率分析)		

実施 (DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。		単位	全体計画 H 20 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度	
			計画	実績	実績	計画
活動指標	① 戸	1	1		1	1
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費C (A+B)		千円	2,200	1,527	2,200	1,527
直接事業費A		千円	1,500	827	1,500	827
人件費B		千円	700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源		千円	2,200	1,527	2,200	1,527

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	公営住宅の管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	老朽化した住宅を改修し、住宅困窮者へ提供するために必要であった。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	公営住宅の改修であり、適切であった。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	事業終了後直ちに入居があり、現在も継続入居中のため、事業の目的は達成された。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	設計上その工法等は最低限の事業であったため、向上させる余地はなかった。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	青方地区では住宅の入居募集を行うと、必ず応募があり、この住戸を改修せずそのまま放置しておくことは公営住宅法からみても好ましくない。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であり、他の事業との整理統合はできなかった。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	見積りや入札による削減は期待できたが、設計上(工法・使用材料)は最低限であったため、これ以上の削減の余地はなかった。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	設計・監理上、最低限の人員であったため、その削減の余地はなかった。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	町がすべきものであり、受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 なし
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 なし
2次評価	入居者の住環境整備のためにも、改修の必要があるものは計画的な整備を行っていくこと。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。